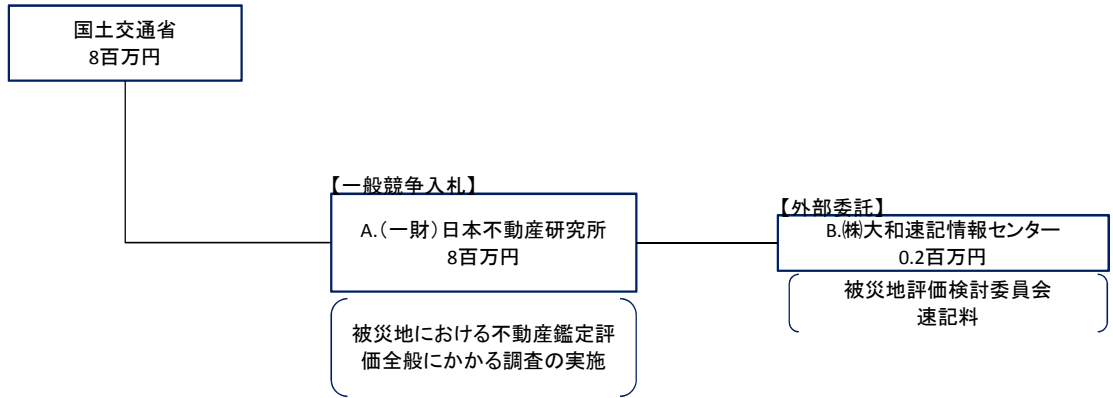


平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	土地の有効利用に向けた土壤汚染関連情報の整備・提供経費		担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H20/H23		担当課室	企画課		課長 開出 英之	
会計区分	一般会計		施策名	31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	・規制改革推進のための3か年計画(再改定)(平成21年3月31日閣議決定)			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>土壤汚染が判明した土地は、一般的に取引の対象として避けられる傾向にあり、市街地の中で立地条件がよくても、活用されないケースが各地で発生している。このため、土壤汚染地の土地取引に関する情報をわかりやすく提供し、まちづくりを促進する。</p>						
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>土壤汚染地の有効利用が促進されるよう、土壤汚染によって利用が困難となった土地の分析及びまちづくり事業の中で土壤汚染対策を講じる方策や相談体制を検討するものである。平成22年度までの事業により、土地利用履歴等情報、自然由来特定有害物質情報、地下水等に関する情報等のデータベースを構築をおこなった。23年度予算では、データベースの更新等の維持管理業務を委託する予定としていたが、平成22年度までの成果によって、直営での維持管理が可能なシステムを構築したことで、業務の目的を達成したため、平成23年度予算の執行を停止した。</p> <p>一方で、東日本大震災によって被災した土地・建物に関する鑑定評価を適切に実施し、土地取引の円滑を進める必要が生じた。このため、被災地における鑑定評価が適切に行われるよう、不動産市場の実態調査や不動産関係者へのヒアリング調査等を行うことで、価格形成要因分析、鑑定評価手法の適用等被災地における鑑定評価全般にかかる留意事項を抽出し、検証を行った。</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	8	20	10	-	-
		補正予算	0	0	0	-	-
		繰越し等	0	0	0	-	-
		計	8	20	10	-	-
	執行額	8	18	8	-	-	
執行率(%)	100.0%	93.9%	79.3%	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	被災地における不動産鑑定評価の信頼性の確保にかかる対応をするものであるため、定量的な数値目標を示すのは困難。		成果実績				
			達成度	%			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	被災地における不動産鑑定評価の信頼性の確保にかかる対応をするものであるため、定量的な数値目標を示すのは困難。		活動実績(当初見込み)				
				()	()	()	
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	計	-	-				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	東日本大震災の被災地における鑑定評価が適切に行われることは、円滑な復旧・復興に寄与するものであり、優先度が高い。また、不動産鑑定評価基準は国が定める統一的な基準であり、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札によって業者が決められているため、競争性は確保されている。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	成果品は東日本大震災の被災地における不動産鑑定評価の適正化に活用されている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>本事業は、東日本大震災の被災地における不動産鑑定評価全般にかかる調査を実施したものであり、本調査の成果を活用し、被災地における不動産鑑定評価が適切に実施されるよう取組みを行う。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度予算の執行を停止し、平成24年度の予算要求を見送った。 		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	土地の有効利用に向けた土壌汚染関連情報の整備・提供経費については、データベースの更新等の維持管理業務を内製化したことに伴い廃止。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止	土地の有効利用に向けた土壌汚染関連情報の整備・提供経費については、データベースの更新等の維持管理業務を内製化したことに伴い廃止した。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0123	平成23年行政事業レビュー	0122

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



A.(一財)日本不動産研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	業務処理人件費	7			
物品購入費	被災地検討委員会	0.1			
会議費	環境不動産懇談会打合せ、現地会場費等	0.7			
旅費	被災地ワーキング、打合せ、現地取材旅費	0.4			
事務費	契約収入印紙、資料費	0.1			
外部委託	[(株)大和速記情報センター] 被災地検討委員会速記料	0.2			
計		8	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.(一財)日本不動産研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)日本不動産研究所	被災地における不動産鑑定評価全般にかかる調査の実施	8	2	93.8%

B.株大和速記情報センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株大和速記情報センター	被災地評価検討委員会速記料	0.2	-	-